

環境負荷低減に対する大学の役割

岡山大学長

小坂 二度見

大学を取り巻く環境の変化が著しい。十数年前から産・学・官の連携が取り上げられ、その後は自己評価・自己点検の流れがあり、さらに、最近ではバブル経済の崩壊から行財政改革の流れに取り囲まれている。大学を取り巻く環境は今後も時代と共に急速に変化していくと考えられる。しかしながら、大学が周りの環境の変化に押し流され、自由で活発な教育・研究活動が制限されることがあってはならない。そのためには、時代に影響されて変化するのではなく、崇高な理念を掲げ、時代を先取りして自主的な変化を成し遂げる必要がある。

戦後の日本は環境を無視して成長を追求するあまり、水俣病、イタイイタイ病、四日市喘息など多くの公害を引き起こした。そこで、公害を防止するための様々な法律が制定され、各種の規制の施行により公害問題はほぼ解決された。この公害防止対策は病気になってから治療するという対症療法的な対策であったが、現実には発生してしまっている公害に対しては十分な効力を発揮した。一方、近年地球環境問題が大きく取り上げられているが、地球環境は一度破壊されてしまえばその回復には多くの時間と費用が必要なだけでなく、回復が困難な場合が多い。すなわち、地球環境問題は公害防止対策のように法律による強制的な規制では対応できない問題である。地球環境を保全するためには、組織が活動する上で全ての組織が環境への負荷をできるだけ小さくするための自主的方策を取らなければならない。

大学における教育・研究活動では様々な化学物質が使用され、多様な廃棄物が排出される。また、教育研究活動が活発になればなるほどエネルギー及び資源の使用が増加し、環境への負荷も増加する。岡山大学では大学からの公害防止を図るために、全国の大学に先駆けて環境管理センターを設置して対応してきており、また、各部局独自の対策も行われてきた。さらに、本年4月からは岡山大学廃棄物管理規程が施行され、公害防止のための対策は整備されつつある。しかしながら、大学からの環境への負荷を低減させるためには廃棄物の減量化及び無害化対策だけではなく、今後は省資源・省エネルギー対策をも考慮した自主的な環境管理システムを構築することが必要である。

環境負荷低減のために大学に求められていることは、窒素酸化物削減技術、フロン代替物質の開発、新規エネルギーの開発など、環境問題解決のための基礎研究、応用研究の推進である。しかしながら、これらの研究開発だけでは環境問題の解決は困難である。環境負荷低減のための研究開発は人類の未来のために必要であるが、それにもまして、人間と自然が共生していくための科学技術の開発が求められている。さらに、大学は環境負荷低減のための研究を進めるだけでなく、今現在行われている教育・研究活動が環境に負荷を与えないようにする必要がある。そのためには、外部から規制されるのではなく、自由で活発な教育・研究活動を保証する岡山大学独自の環境管理システムを作り上げる必要がある。今後は、大学の構成員全員が地球環境への負荷低減を考えながら活動することが重要となってこよう。